

情報格差がほとんどなくなっていることが挙げられる。都会でアクセスしようが地方でアクセスしようが、通信スピードさえ同じであれば、世界と同時につながるという意味で、ITは地方と都市の情報格差を一気に詰める役割を果たしている。さらに、ITに通販システムが加わることで、物の入手は本当に便利になっている。

ITが便利であることのもう一つの側面はお店を簡単に開けることである。たとえ地方にいても自信がある物をホームページに載せておいて、それをお客さんに見てもらえれば、そこから世界に売っていくことも可能である。そのように、ITは使い次第ではあるが、情報格差を詰めると同時にビジネスチャンス地方に広げる効果もある。

生活環境の面では、昔は都市と農村には圧倒的な格差があったが、今では田舎でも水道や下水道などの整備が進み、生活利便性上の格差が少なくなりつつある。

医療に関しても都市と地方とはまだ格差があるが、都市でも医療機関が撤退している場所があり、一方、地方でも充実してきている場所があるので、一概に都市が良くて田舎が悪いということではなくなっている。田舎暮らしをすることで健康になり、病院通いをしなくてもよくなるということもあるが、場所さえ選べば地方においても医療面で安心できる場所があるということで、都市と農村との差は縮まりつつある。

そして、何よりも大きいのが田舎暮らしに対する見方の変化である。20年前は田舎暮らしをしたいと考えている人には風当たりが強くて、変わった人だと多くの人から見られていた。それがこの20年間で、ほとんど至る所に移住者がいて田舎暮らしは珍しくなくなっている。田舎暮らしはライフスタイルの一つになっていて、サラリーマンにとっては憧れにもなっているような状況である。

このような状況の中で2007年から団塊の世代が定年を迎え始める。団塊の世代というのは狭義では昭和22年から24年に生まれた人たちで、680万人から700万人程度いると言われている。この人たちが全員定年を迎えるというわけではないが、団塊の世代が定年を迎え始めると、社会は大きく動くのではないかとということで2007年問題

と言われた。しかし、実際にはそれほど2007年をピークに大きく変わるという状況ではない。これは高齢者の雇用を延長するよう国が政策を出している、働く側も65歳くらいまで何とか少しずつでも仕事をしていこうと考えている人が多いためではないかと思われる。

したがって、2007年問題とは言われているが、実際に大きく動くのは2、3年後からという感じであり、今から移住者誘致などに着手していればピークには間に合うのではないかという気配である。ただ、これはビジネスにおいても地域間においても競争になるので、実際の動きが2、3年先だとしても、そこから急に動き始めるのでは間に合わない。今から地道に努力して行って、やっとそのころに刈取りが始まるということなので、スタートは早いに越したことはないと思われる。

(3) 田舎暮らしとはどのようなものか

まず、田舎の定義についてだが、今は、人口が集中していない場所は田舎であるというように、田舎というものを比較的広く捉えている。例えば、政令指定都市でも少し郊外に出ると山里になっており、市街地と田舎が並存するという構造である。都市部以外の周辺はすべて田舎であるという見方をしていけないと、これからの田舎暮らしの多様化については理解しづらいだろう。

では、どのような人たちが田舎暮らしをするのかということについては、世代によっておおよその傾向がある。20歳代で独身の場合は、第一次産業に就きたいという人が最近では増えている。結婚して子供ができる世代では、子供の健康のためや、自然環境がよい場所で子供を育てたいという教育的な配慮などから田舎暮らしをしたいというニーズが結構ある。また、30歳代から40歳代にかけては、例えば木工や陶芸やガラス工芸など自分の職業的な理由から田舎に行きたいというケースがある。ただ、40歳代が難しいのは子供がいる場合で、子供が高校生や大学生であると動きが非常に悪くなる。

50歳代や60歳代の人動きやすいのは子供に手が掛からなくなるからである。夫婦だけで動けるとなると、家も小さくて済むし、時間も自由になるので、50歳代の人